

平成19年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	092707 二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0927	住宅	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内で、バリアフリー型の住宅を購入(建築)し、ローンを設定した二・三世帯同居の区民					
事務事業意図	1 転出超過傾向がみられる子育てファミリー世帯の定住化を図る。 2 加齢に伴う身体機能の低下に対応することのできる住宅建築を推進することで、多様な世代が住み慣れた地域で暮らせるまちづくりをめざす。					
事務事業手段	平成12年度開始。取得費用のうちローン返済残高の1パーセントを年額10万円を限度として、5年間助成する(16年度からは過去に認定された対象者に対する助成のみとし、新規受付をしない)。募集(周知)方法(16年度からは新規受付をしない) 1 事業概要を説明したチラシを住宅課の窓口に置いてPR 2 「広報かつしか」に事前PRと事業実施のPR 3 葛飾区ホームページ、FMかつしかでPR 4 (社)東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部、(社)東京都建築士事務所協会葛飾支部、東京土建一般労働組合葛飾支部へチラシと申込書を持参して協会員への周知を依頼。					
根拠法令	葛飾区二世帯・三世帯住宅取得費助成モデル事業実施要綱					
現状と課題	事業実施以来、申込件数が年間15件程度と少なく、本事業ではファミリー世帯の定住化に効果が図れないため、平成15年度をもって新規受付を廃止した。活力のある街づくりのためには、子育てファミリー世帯等の若い世代の定住と多世代が暮らせる住宅環境の確保や住宅づくりの推進が求められている。					
成果・活動指標	成果指標 1 助成を受けて建築した住宅戸数累計(平成12年度の事業開始時から) 活動指標 1 助成者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [ 戸 ]	予定	56.00	56.00	56.00	
		実績	56.00	56.00		
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 人 ]	予定	55.00	28.00	28.00	
		実績	39.00	28.00		
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定	0	3,747	2,230	
実績		4,739	3,116			
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

事務事業 092707

都市整備部 住環境課

二世世代・三世世代住宅取得費助成モデル事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,657	2,160		
	直接費	事業費	(6)		2,787	1,300		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	3,747	2,230			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,649	3,046			
	直接費	事業費	(25)	3,819	2,216			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,739	3,116				

平成19年度

事務事業評価表

所属 21300000

都市整備部 住環境課

事務事業	092708 住宅修築資金融資事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0927	住宅	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内で居宅として使用する住宅の安全・居住性を高めるため住宅を修繕・増築する区民					
事務事業意図	区民の住宅の耐久性、安全性及び居住性を向上させる。					
事務事業手段	昭和52年度開始。区民が自己の住宅を修繕又は増築(耐震補強工事は16年度の新規受付分対象)する場合に、その工事資金の融資について区が無担保(連帯保証人が保証協会を利用)で金融機関をあっせんし、融資が実行された場合は金融機関に対して区が利子の一部を補給して区民の負担を軽減する。 融資 一般融資、特別融資(高齢者や障害者向け、三世代同居、耐震補強工事) 融資あっせん限度額 見積額の範囲内で返済能力に応じて20万円から500万円まで 返済期間 5年以内～10年以内					
根拠法令	葛飾区住宅修築資金融資あっせん制度実施要綱					
現状と課題	本事業は、16年度に住宅の耐震性向上の必要性、及び金利低減等社会状況の変化から、あっせん対象を耐震補強工事に絞り込んだ。その後、17年度に区において耐震改修助成事業を開始したため、あっせんの申込受付は16年度で終了した。					
成果・活動指標	成果指標 1 助成を受けて修繕又は増築した住宅戸数 活動指標 1 利子補給件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [ 戸 ]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	成果指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標 1 [ 件 ]	予定	124.00	100.00	100.00	
		実績	103.00	81.00		
	活動指標 2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,135	1,771	
実績		2,517	1,984			
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21300000

事務事業 092708

都市整備部 住環境課

住宅修築資金融資事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,175	841		
		一般財源	(5)		870	860		
	直接費	事業費	(6)		2,175	841		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,135	1,771			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,597	1,084			
		一般財源	(24)	830	830			
	直接費	事業費	(25)	1,597	1,084			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,517	1,984				

平成19年度

# 事務事業評価表

所属 28060000

教育委員会 施設課

事務事業	186113 教職員住宅維持管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1861	教育環境		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区立小・中学校及び幼稚園に勤務する常勤の教職員のうち、入居を希望する者						
事務事業意図	本区に勤務する常勤の教職員に住居を提供することにより、教職員が安定した生活を送る。						
事務事業手段	昭和52年度より事業開始 教職員の福利厚生事業の一環として、生活の安定を図るため 教職員に住宅を貸与するもの 施設概要 所在地 葛飾区高砂3-26-2 面積80 7.30㎡(土地面積804.64㎡) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建て(改築 昭和52年2月) 一部屋の面積 28.08㎡ 間取り 6畳、4畳、台所、浴室 、トイレ 使用料 管理人 月額16,900円 一般 月額30,400円						
根拠法令	葛飾区教職員住宅規則、葛飾区教職員住宅管理人規則						
現状と課題	過去の高度経済成長期における教職員の人材確保及び新規採用時の住宅確保を目的として実施した事業である。その後の民間賃貸住宅の充実などにより、当施設の事業開始当初の目的は終了した。当施設は築29年を経過し、新規入居も行わないことから、今後の大規模改修や他の用途への転用が必要になったときに廃止する。						
成果・活動指標	成果指標1：入居率 $\text{入居戸数} \div \text{入居可能延戸数} \times 100$ 最終目標：平成21年度までに事業廃止 活動指標1：入居月数(管理人) 活動指標2：入居月数(一般) 入居可能延戸数 28戸 $\times 12\text{月} = 336\text{戸}$						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	83.00	64.29	21.42		
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 月 ]	予定	12.00	12.00	12.00		
		実績	12.00	12.00			
	活動指標2 [ 月 ]	予定	267.00	204.00	60.00		
		実績	265.00	167.00			
	トータルコスト (千円)	予定		4,370	4,260		
		実績	4,615	4,412			
総合評価	すでに新規受付を廃止しているため、評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28060000

事務事業 186113

教育委員会 施設課

教職員住宅維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		7,816	4,351		
		一般財源	(5)		-6,210	-2,835		
	直接費	事業費	(6)		736	656		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		2,674	2,674		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,764	2,744			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,370	4,260			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	8,205	5,189			
		一般財源	(24)	-6,444	-3,521			
	直接費	事業費	(25)	101	838			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.10			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	2,674	2,674			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,854	2,744				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,615	4,412				